

平成18年11月21日

平成19年3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 日本電通株式会社

上場取引所

大阪証券取引所

コード番号 1931

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.ndknet.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 上 敏郎

問合せ先責任者 役職名 執行役員業務管理部長 氏名 森本 恒雄 TEL (06) 6577-4114

決算取締役会開催日 平成18年11月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	12,367	4.9	386	45.0	422	19.0
17年9月中間期	11,784	38.2	266	16.9	355	0.5
18年3月期	25,876		666		796	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	246	66.5	18	35		
17年9月中間期	147	27.8	11	01		
18年3月期	399		28	28		

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 百万円 17年9月中間期 百万円 18年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 13,422,036株 17年9月中間期 13,425,289株 18年3月期 13,424,181株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	15,222		8,113		53.3	604	57	
17年9月中間期	15,058		7,873		52.3	586	56	
18年3月期	16,532		8,175		49.5	607	60	

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 13,421,127株 17年9月中間期 13,423,759株 18年3月期 13,422,435株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	851		591		171		2,764	
17年9月中間期	1,536		139		74		3,439	
18年3月期	1,003		362		81		2,676	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	27,500		960		530	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円 49銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社であるエス・アイ・シー(株)、(株)コンピューター・メンテナンス・サービス、非連結子会社であるニックサービス(株)及び関連会社の(株)ニックス、ニックコンピュータサービス(株)、(株)りんくるで構成され、情報電気通信設備事業に関する総合エンジニアリングを主たる事業とし、その他コンピュータのメンテナンス等コンピュータ関連事業を行っております。また、情報通信機器（コンピュータ、パソコン、携帯電話、ネットワーク機器等）の商品販売およびソフトウェア開発などを情報システム事業として行っております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(1) 建設事業

情報通信事業

コンピュータ関連設備、LAN・WAN等情報関連設備、CATV設備、電気設備、その他の設備に関する設計・施工・メンテナンスに至るコンサルティング業務を受注し、当社が直接施工する工程と子会社ニックサービス(株)及び関連会社(株)ニックス並びに外注業者に発注する工程があります。また子会社(株)コンピューター・メンテナンス・サービスでは、受注と保守メンテナンス等を行っております。

電気通信事業

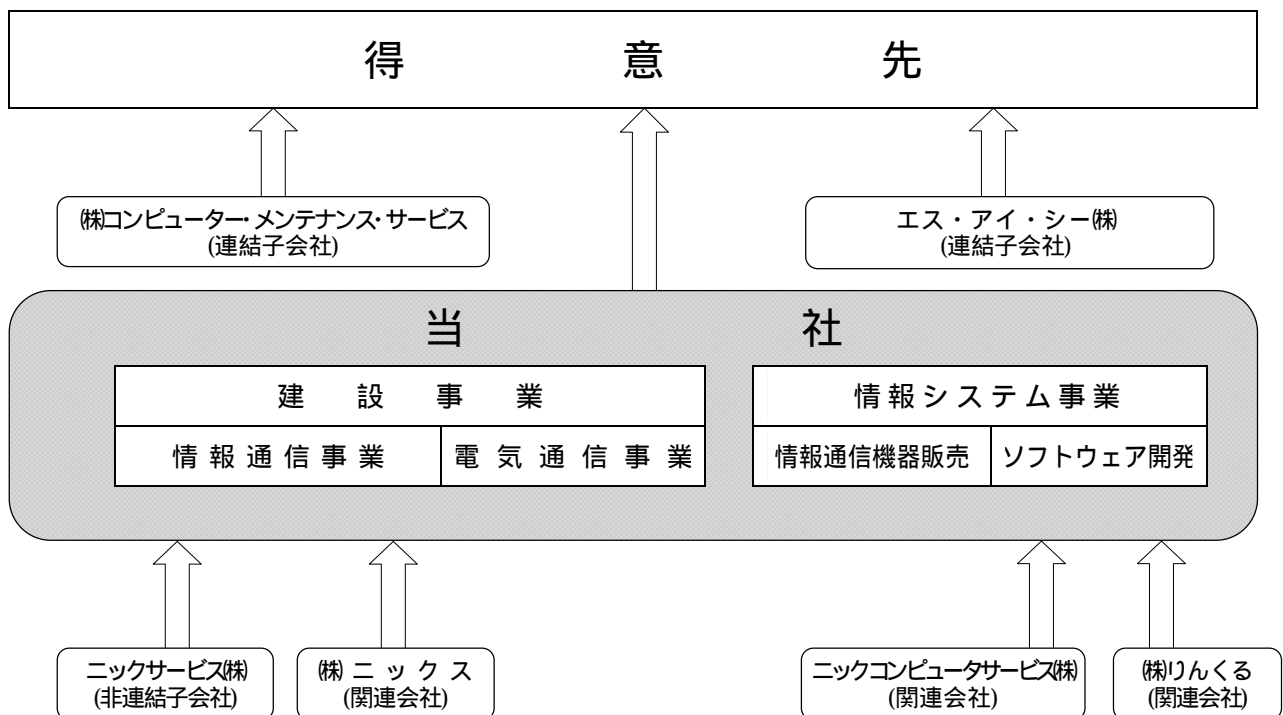
電気通信設備工事とこれに関連する設備工事を、当社が元請業者として受注し、当社が直接施工する工程と外注業者に発注する工程があります。

(2) 情報システム事業

コンピュータ、パソコン、携帯電話等の情報通信機器を当社が仕入れし、当社がユーザー及びサブディーラーへ販売しております。また子会社エス・アイ・シー(株)においても仕入・販売を行っております。

また、ソフトウェア開発においては当社が受注し、当社が開発製作しておりますが、一部については外注業者に発注しております。また子会社エス・アイ・シー(株)においても受注・開発製作を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

(1)基本方針

当社は「情報通信技術と企業家精神で人々が安心して生活のできる環境づくりに貢献する」ことを経営理念とし、活動の原点を「お客様の満足」におき、「挑戦（常に自分のベストをつくしチャレンジ）創造（新たな仕事を工夫してやり遂げる）協調（社内外とのコミュニケーションを重視）」を行動指針として業務に取り組んでおります。また、当社のグループ企業および事業部門がそれぞれ独自性を発揮するとともに、ベクトルを一にして「情報ネットワーク・ソリューション事業」をめざすことを基本方針としております。

(2)利益配分に関する基本方針

安定した配当を継続して行うことを第一義とし、財務体質の強化と積極的な事業領域の拡大に必要な内部留保にも努めることを基本方針としております。内部留保する資金につきましては、積極的な事業領域の拡大及び財務体質の一層の強化と施工環境の改善、安全施策に基づく設備投資、ビジネスプロセスの改革、システム化など経営基盤の強化に充当する予定であります。

(3)目標とする経営指標

当社企業グループは、以下の経営指標を当面の目標としております。

自己資本当期純利益率（ROE）	・・・	7%以上
売上高経常利益率	・・・	4%以上

(4)中長期的な経営戦略

お客様、市場から常に必要とされる企業へと自らの変革を継続し、お客様の信頼に値する高度な品質、技術、サービスを提供することにより、顧客基盤の拡大を図るとともに、高収益体質に向けて、株主資本の効率化を追求した経営を重視し、自己資本当期純利益率（ROE）の向上を中長期的な目標としております。

そのため、以下の項目を重点的に推進します。

- 顧客満足の向上及び子会社を含めた開発商品・取扱商品のシステム化による新規顧客の開拓
- ビジネスプロセスを改革し効率化を推進、固定費を削減し競争に耐えうるコスト体質を維持強化する
- ビジネスパートナー及び関係会社との協業によるシナジー効果の発揮
- 健全な財務体質を維持し、キャッシュ・フローを重視

(5)会社の対処すべき課題

電気通信事業では品質の向上と原価低減に向けた施工体制の強化を図っているところであります。情報通信事業では受注環境が激変し、官公庁、民間企業の LAN・WAN、CATV、無線アンテナ工事等及びサービス提供を中心とした分野での受注拡大並びに収益向上を図ることが喫緊の課題となっております。工・販一体型体制の強化を図り、かつ東京支社を中心に東・名・阪の地域別責任体制を明確にし、受注増加並びに品質の向上に努めておりお客様の要望に応えられるよう対処して行く所存であります。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が上向き、民間設備投資、個人消費が増加するなど好循環となり永年続いたデフレからの脱却が目前にせまり、ゼロ金利が解除される等景気回復が相当実感出来る状況となってきました。

当社グループの主な事業領域であります情報通信分野におきましては、ニーズの高度化・多様化が進む中で、光化・IP化の流れが一段と加速しております。特に西日本電信電話株式会社（NTT西日本）におかれましては、「2010年までに1,500万世帯へ光アクセスサービスを提供する」ことを目標として光関連投資を積極的に進めておられるところであります。その一方で光関連工事の施工体制強化や施工品質の確保への要請はますます強まっております。また固定電話市場が縮小する中で、通信事業者間でのサービス・価格両面において熾烈な競争が繰り広げられております。

このような状況のもと、当社グループでは、お客様に信頼される企業を目指して三つの行動指針（挑戦、創造、協調）を合言葉に施工・サービス品質の向上、受注活動の強化等に取り組んでまいりました結果、当中間連結会計期間における受注高は128億58百万円（前年同期比2.3%増）、売上高は123億67百万円（前年同期比4.9%増）を確保する事が出来ました。

一方収益面につきましては、原価率の改善に努めた結果、経常利益は4億22百万円（前年同期比19.0%増）、中間純利益は2億46百万円（前年同期比66.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次の通りであります。

（建設事業）

・情報通信事業

LAN・WANなどのネットワーク構築とCATVの設計・施工を中心とした事業及び土木等の事業であります。積極的な営業活動が功を奏し、受注高は58億40百万円（前年同期比9.1%増）、売上高は54億12百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

・電気通信事業

光化の流れが一段と進展し、光ファイバー工事やBフレッツ工事が引き続き順調に推移しており、受注高は45億45百万円（前年同期比6.0%増）、売上高は42億20百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

（情報システム事業）

ソフトウェア開発およびコンピュータ、パソコン、携帯電話、ルーター等の情報通信機器販売の事業であります。ルーター等の販売の減少から受注高は24億73百万円（前年同期比15.6%減）、売上高は27億34百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

通期の見通しといたしましては、通信事業者間の競争はさらに厳しくなるものと予想されますが、無線関係の取組み強化を図るとともに、施工・営業部門間の連絡を密にし、品質向上、受注増に努めてまいり所存であり、通期の連結業績予想は売上高275億円、経常利益9億60百万円、当期純利益5億30百万円を予想しております。

(2)財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、期首残高に比べ87百万円増加し、27億64百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少や未成工事支出金等の増加などに伴い資金が減少しましたが、税金等調整前中間純利益の増加や売上債権の減少などにより8億51百万円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、長期性預金や定期預金の預入による支出などにより5億91百万円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による減少等により1億71百万円の資金減少となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間期	期末	中間期	期末	中間期
自己資本比率	38.8%	50.6%	52.3%	49.5%	53.3%
時価ベースの自己資本比率	23.5%	33.5%	37.0%	38.2%	36.0%
債務償還年数	3.4年	年	0.6年	1.8年	1.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.9倍	倍	188.9倍	60.2倍	89.8倍

(注)上記指標の計算式は下記のとおりであります。

1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、(中間)期末株価終値 × (中間)期末発行済株式数(自己株式数控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成17年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3)事業等のリスク

特定の取引先の設備投資動向に左右されやすい面について

当社グループの主要取引先であります西日本電信電話株式会社及び日本アイ・ビー・エム株式会社からの受注動向により、当社グループの売上高、利益に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの売上高は季節変動があり、上半期に比し、下半期が増加する傾向にあります。当社グループでは、品質の向上、能力向上によるビジネスチャンスの拡大を図ってまいります。

中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金		2,402		3,088		2,361	
2 受取手形及び完成工事未収入金等		3,823		3,802		5,837	
3 有 価 証 券		452		352		352	
4 未 成 工 事 支 出 金		1,268		1,134		867	
5 その他たな卸資産		176		207		349	
6 繰 延 税 金 資 産		183		142		142	
7 そ の 他		231		225		211	
8 貸 倒 引 当 金		13		6		8	
流動資産合計		8,525	56.0	8,947	59.4	10,114	61.2
固 定 資 産							
(1)有形固定資産							
1 建 物 及 び 構 築 物		1,253		1,340		1,295	
2 機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品		124		153		150	
3 土 地		2,343		2,343		2,343	
4 そ の 他		2					
有形固定資産合計		3,724	24.5	3,837	25.5	3,789	22.9
(2)無形固定資産							
1 の れ ん		34					
2 連 結 調 整 勘 定				57		46	
3 そ の 他		108		187		130	
無形固定資産合計		143	0.9	245	1.6	177	1.1
(3)投資その他の資産							
1 投 資 有 価 証 券		2,021		1,649		2,279	
2 繰 延 税 金 資 産		143		208		44	
3 再評価に係る繰延税金資産				13			
4 そ の 他		675		185		144	
5 貸 倒 引 当 金		11		29		16	
投資その他の資産合計		2,828	18.6	2,027	13.5	2,451	14.8
固定資産合計		6,697	44.0	6,110	40.6	6,418	38.8
資 産 合 計		15,222	100.0	15,058	100.0	16,532	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
1 工 事 未 払 金 等	2,723		2,914		3,789	
2 短 期 借 入 金	1,670		1,686		1,686	
3 1年以内返済予定の長期借入金			126		120	
4 未 払 法 人 税 等	200		169		232	
5 未 成 工 事 受 入 金	350		375		456	
6 賞 与 引 当 金	278		256		190	
7 完 成 工 事 補 償 引 当 金	9		8		8	
8 そ の 他	302		310		378	
流 動 負 債 合 計	5,533	36.3	5,845	38.8	6,862	41.5
固 定 負 債						
1 長 期 借 入 金	150		50		50	
2 繰 延 税 金 負 債	34				18	
3 再評価に係る繰延税金負債	186				186	
4 退 職 給 付 引 当 金	971		1,091		1,000	
5 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	15		183		221	
6 負 の の れ ん	9					
7 そ の 他	206					
固 定 負 債 合 計	1,575	10.4	1,324	8.8	1,477	8.9
負 債 合 計	7,108	46.7	7,170	47.6	8,340	50.4
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分			14	0.1	16	0.1
(資 本 の 部)						
資 本 金			1,493	9.9	1,493	9.0
資 本 剰 余 金			1,428	9.5	1,428	8.7
利 益 剰 余 金			4,479	29.7	4,731	28.6
土 地 再 評 価 差 額 金			19	0.1	220	1.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			492	3.3	743	4.5
自 己 株 式			1	0.0	2	0.0
資 本 合 計			7,873	52.3	8,175	49.5
負債、少数株主持分及び資本合計			15,058	100.0	16,532	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本							
1 資 本 金		1,493	9.8				
2 資 本 剰 余 金		1,428	9.4				
3 利 益 剰 余 金		4,823	31.7				
4 自 己 株 式		2	0.0				
株 主 資 本 合 計		7,743	50.9				
評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1 その他有価証券評価差額金		590	3.9				
2 土地再評価差額金		220	1.5				
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		370	2.4				
純 資 産 合 計		8,113	53.3				
負 債 純 資 産 合 計		15,222	100.0				

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	12,367	100.0	11,784	100.0	25,876	100.0
売 上 原 価	10,860	87.8	10,342	87.8	22,845	88.3
売 上 総 利 益	1,507	12.2	1,441	12.2	3,031	11.7
販売費及び一般管理費	1,120	9.1	1,175	9.9	2,364	9.1
営 業 利 益	386	3.1	266	2.3	666	2.6
営 業 外 収 益						
1 受 取 利 息 配 当 金	18		14		26	
2 不 動 産 賃 貸 料	18		14		29	
3 投 資 有 価 証 券 売 却 益			61		61	
4 そ の 他	14		16		54	
	51	0.4	107	0.9	172	0.7
営 業 外 費 用						
1 支 払 利 息	9		8		16	
2 賃 貸 不 動 産 費 用	5		5		10	
3 固 定 資 産 除 却 損	0		1		6	
4 そ の 他	0		3		8	
	15	0.1	18	0.2	41	0.2
経 常 利 益	422	3.4	355	3.0	796	3.1
特 別 損 失						
事務所移転費用等			76		76	
			76	0.6	76	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益	422	3.4	278	2.4	720	2.8
法人税、住民税及び事業税	193		165		344	
法人税等調整額	19		36		28	
	173	1.4	128	1.1	315	1.2
少 数 株 主 利 益	2	0.0	1	0.0	4	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	246	2.0	147	1.3	399	1.6

(3)中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日〕	〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		1,428	1,428
資本剰余金増加高			
資本剰余金減少高			
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,428	1,428
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		4,491	4,491
利益剰余金増加高			
1 中間(当期)純利益		147	399
		147	399
利益剰余金減少高			
1 配 当 金		134	134
2 役 員 賞 与		25	25
		159	159
利益剰余金中間期末(期末)残高		4,479	4,731

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	1,493	1,428	4,731	2	7,652
中間連結会計期間中 の 変 動 額					
剰余金の配当(注)			134		134
役員賞与(注)			20		20
中間純利益			246		246
自己株式 の 取 得				0	0
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額(純額)					
中間連結会計期間中 の 変 動 額 合 計	-	-	92	0	91
平成 18 年 9 月 30 日 残 高	1,493	1,428	4,823	2	7,743

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合 計		
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	743	220	523	16	8,192
中間連結会計期間中 の 変 動 額					
剰余金の配当(注)					134
役員賞与(注)					20
中間純利益					246
自己株式 の 取 得					0
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額(純額)	153		153	16	170
中間連結会計期間中 の 変 動 額 合 計	153	-	153	16	78
平成 18 年 9 月 30 日 残 高	590	220	370	-	8,113

（注）平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日〕	〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日〕	〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		422	278	720
減価償却費		102	120	248
連結調整勘定償却額 のれん償却額		11	11	23
貸倒引当金の増加・減少()額		0	1	14
賞与引当金の増加・減少()額		88	67	0
退職給付引当金の増加・減少()額		28	2	88
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		205	0	39
受取利息及び受取配当金		18	14	26
支払利息		9	8	16
有形固定資産除却損		0	1	6
投資有価証券売却益			61	61
役員賞与支払額		20	25	25
事務所移転費用等			76	76
売上債権の増加()・減少額		2,014	2,274	239
未成工事支出金等の増加()・減少額		228	432	306
仕入債務の増加・減少()額		1,066	772	103
その他		13	132	292
小 計		1,067	1,667	1,245
利息及び配当金の受取額		18	14	26
利息の支払額		9	8	16
事務所移転費用等の支払額			15	15
法人税等の支払額		225	121	235
営業活動によるキャッシュ・フロー		851	1,536	1,003
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		65	6	12
定期預金の払戻による収入		12	12	12
有形固定資産の取得による支出		19	232	252
有形固定資産の売却による収入		1	1	2
無形固定資産の取得による支出		4	3	6
投資有価証券の取得による支出			42	251
投資有価証券の売却による収入			105	105
連結子会社の株式取得による支出		9		
長期性預金の預入による支出		500		
その他		6	25	40
投資活動によるキャッシュ・フロー		591	139	362
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・純減少()額		16	68	68
長期借入による収入		100		
長期借入金の返済による支出		120	6	12
自己株式の取得による支出		0	1	2
配当金の支払額		134	134	134
少数株主への配当金の支払額		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		171	74	81
現金及び現金同等物の増加・減少()額		87	1,322	559
現金及び現金同等物の期首残高		2,676	2,117	2,117
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,764	3,439	2,676

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 2社

連結子会社の名称 エス・アイ・シー株式会社
株式会社コンピューター・メンテナンス・サービス

(2) 非連結子会社の名称等

ニックサービス株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社 ニックサービス株式会社
関連会社 株式会社ニックス、ニックコンピュータサービス株式会社、株式会社りんくる

持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

その他たな卸資産 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10～50年

機械・運搬具・工具器具備品 3～7年

無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社では従来、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日に在任していた役員に対し、在任期間に対応する退職慰労金を役員退任時に支給することを決議いたしました。

この決議に伴い、当該打ち切り支給額を役員退職慰労引当金より取崩し、固定負債の「その他」に計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものに限定して実施することとしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

支払利息

ヘッジ方針

当グループは、金利変動リスクを回避するため、主管部門においてヘッジ取引の実行及び管理を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,113百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

〔表示方法の変更〕

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1)非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式)	50百万円	50百万円	50百万円
2)有形固定資産の減価償却累計額	2,050百万円	1,982百万円	2,011百万円
3)担保に供している資産	646百万円	686百万円	665百万円
建物			
土地	512百万円	512百万円	512百万円
合計	1,159百万円	1,198百万円	1,177百万円
(上記に対応する債務) 短期借入金	700百万円	700百万円	700百万円
4)中間連結会計期間末日満期手形	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 11百万円		
5)保証債務	22百万円	7百万円	34百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
研究開発費の総額	29百万円	36百万円	72百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,428,000			13,428,000
合計	13,428,000			13,428,000
自己株式				
普通株式(注)	5,565	1,308		6,873
合計	5,565	1,308		6,873

(注)普通株式の自己株式の増加1,308株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	134	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	2,402 百万円	3,088 百万円	2,361 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	90 百万円	1 百万円	37 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	452 百万円	352 百万円	352 百万円
現金及び現金同等物	2,764 百万円	3,439 百万円	2,676 百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	920	1,901	981
債 券			
そ の 他			
合 計	920	1,901	981

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種 類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	119
公社債投資信託等	452

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	710	1,524	814
債 券			
そ の 他			
合 計	710	1,524	814

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種 類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	124
F F F	352

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価 (百万円)	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式 債 券 そ の 他	920	2,159	1,239
合 計	920	2,159	1,239

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 公社債投資信託等	119 352

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	建 設 事 業	情 報 シ ス テ ム 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,632	2,734	12,367		12,367
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	12	0	13	(13)	
計	9,645	2,735	12,380	(13)	12,367
営 業 費 用	9,008	2,511	11,519	461	11,981
営 業 利 益	637	223	861	(474)	386

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	建 設 事 業	情 報 シ ス テ ム 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,885	2,899	11,784		11,784
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	26	1	28	(28)	
計	8,912	2,900	11,812	(28)	11,784
営 業 費 用	8,291	2,767	11,059	458	11,518
営 業 利 益	620	132	753	(487)	266

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	建 設 事 業	情 報 シ ス テ ム 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,943	5,932	25,876		25,876
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	55	2	57	(57)	
計	19,998	5,935	25,933	(57)	25,876
営 業 費 用	18,639	5,631	24,271	938	25,209
営 業 利 益	1,359	303	1,662	(996)	666

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業

情報通信事業 コンピュータ関連設備、LAN・WAN等情報関連設備、CATV設備、電気通信等の設備に関する設計・施工・メンテナンス及びコンサルティング業務

電気通信事業 電気通信設備工事並びにこれらに関連する設備工事事業

情報システム事業

情報通信機器販売 コンピュータ、パソコン、携帯電話等の情報機器販売

ソフトウェア開発 情報処理システムのインテグレーションサービス及びコンピュータソフトの設計開発、販売、保守及びコンサルティング業務

(2) 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(連結)部門別売上高及び受注高・受注残高

(単位：百万円)

期 別 部 門 別	当中間連結会計期間 (H18.4.1～H18.9.30)		前中間連結会計期間 (H17.4.1～H17.9.30)		対前年中間期 比 較 増 減		前連結会計年度 (H17.4.1～H18.3.31)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
売 上 高	情報通信事業	5,412	43.8	5,011	42.5	400	8.0	11,302	43.7
	電気通信事業	4,220	34.1	3,873	32.9	346	9.0	8,640	33.4
	建設事業計	9,632	77.9	8,885	75.4	747	8.4	19,943	77.1
	情報システム事業	2,734	22.1	2,899	24.6	164	5.7	5,932	22.9
	情報システム事業計	2,734	22.1	2,899	24.6	164	5.7	5,932	22.9
	合 計	12,367	100.0	11,784	100.0	583	4.9	25,876	100.0
受 注 高	情報通信事業	5,840	45.4	5,351	42.6	488	9.1	11,704	44.2
	電気通信事業	4,545	35.4	4,287	34.1	257	6.0	8,565	32.4
	建設事業計	10,385	80.8	9,639	76.7	746	7.7	20,269	76.6
	情報システム事業	2,473	19.2	2,928	23.3	455	15.6	6,206	23.4
	情報システム事業計	2,473	19.2	2,928	23.3	455	15.6	6,206	23.4
	合 計	12,858	100.0	12,567	100.0	290	2.3	26,475	100.0
受 注 残 高	情報通信事業	1,951	56.7	1,461	46.7	490	33.5	1,523	51.7
	電気通信事業	1,185	34.5	1,350	43.1	164	12.2	860	29.2
	建設事業計	3,136	91.2	2,811	89.8	325	11.6	2,383	80.9
	情報システム事業	302	8.8	320	10.2	18	5.6	564	19.1
	情報システム事業計	302	8.8	320	10.2	18	5.6	564	19.1
	合 計	3,439	100.0	3,132	100.0	307	9.8	2,948	100.0